



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ダスキン
コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 山村 輝治
(氏名) 鶴見 明久
配当支払開始予定日

TEL 06-6821-5071
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	181,280	△3.9	12,129	△1.4	13,806	△4.7	7,824	21.1
21年3月期	188,552	△2.0	12,307	△13.7	14,487	△5.1	6,460	△10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	117.20	—	5.4	7.0	6.7
21年3月期	96.18	—	4.6	7.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △689百万円 21年3月期 △627百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	200,889	148,308	73.4	2,226.72
21年3月期	194,653	143,322	73.2	2,130.52

(参考) 自己資本 22年3月期 147,490百万円 21年3月期 142,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	18,563	△7,849	△3,803	32,157
21年3月期	13,993	△7,065	△5,628	25,237

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,673	41.6	1.9
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,649	34.1	1.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		44.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	90,000	△0.3	4,000	△38.5	4,500	△37.8	2,500	△21.4	37.45
通期	183,500	1.2	10,000	△17.6	11,500	△16.7	6,000	△23.3	89.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 67,394,823株 21年3月期 67,394,823株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,158,109株 21年3月期 555,885株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	158,966	△2.4	9,742	△0.4	13,770	△1.9	7,592	2.8
21年3月期	162,880	△2.5	9,785	△16.4	14,030	△5.2	7,388	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	113.73	—
21年3月期	109.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	185,201	131,489	71.0	1,985.14
21年3月期	180,571	126,704	70.2	1,895.67

(参考) 自己資本 22年3月期 131,489百万円 21年3月期 126,704百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	80,000	1.5	3,000	△43.4	4,000	△49.3	2,300	△47.7	34.45
通期	162,000	1.9	8,000	△17.9	10,500	△23.7	5,500	△27.6	82.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日、以下当期）における我が国の経済は、海外経済の改善や政府の各種対策の効果等から景気回復の兆しが見られるものの、国内民間需要の自律的回復力は弱く、デフレ基調が継続しております。企業部門の持ち直し傾向は確認されるものの、雇用情勢、所得環境の改善はゆるやかで、本格的な景気回復までには至らず、依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社は、中期経営方針「共生と飛躍」の最終年度となる当期において、当社の展開する直営店、加盟店が地域で一番信頼され、一番喜んでいただける店作りに全力で取り組みました。

クリーンサービス事業を中心とする訪問販売事業においては、お客様に当社訪問販売に関するすべてのサービスが提供できるようネットワーク計画を進めると共に、お客様とお客様系の信頼関係の強化に取り組みました。

フードサービス事業の中心であるミスタードーナツ事業においては、商品のバラエティ感と値ごろ感を訴求し、提携先とのコラボレーション商品や、ポイントカードキャンペーンにおいては外部企業とのコラボレーショングッズを展開する等、お客様の来店動機作りに注力しました。

このように当社を取り巻く厳しい環境が続く中、お客様視点の積極的な営業活動とコスト削減に注力した結果、連結売上高1,812億80百万円（前連結会計年度（以下、前期）比3.9%減）、連結営業利益121億29百万円（前期比1.4%減）、連結経常利益138億6百万円（前期比4.7%減）、連結当期純利益78億24百万円（前期比21.1%増）となりました。

a. 事業の種類別セグメント毎の状況

(a) 愛の店関連事業

当社の基幹事業であるクリーンサービス事業を中心とする訪問販売事業は、ネットワーク計画を進めると共に、訪問販売での基本であるお客様との信頼関係構築のための対話を重視した販売促進を実施して参りましたが、個人消費の低迷等の影響を大きく受け、売上高は家庭市場、事業所市場共に前期に比べ減少しました。

家庭市場は、モップ商品をはじめ主力となる商品のお客様売上が前期を下回ったことにより、売上高も前期と比べ減少しました。しかしながら、ミスタードーナツパスカード（一定期間ミスタードーナツで使用できる割引カード）の既存顧客への配布等により解約件数は前期に比べ減少しました。また、夏に実施した浄水器「おいしい水プラス」の販売促進やコンパクトで高性能な新商品ハンディモップ「shushu」の発売が寄与し、新規契約は第3四半期以降、前年同期を上回りました。

一方の事業所市場は、年間を通して厳しい景気低迷の影響の中、事業所等の経費削減意識の浸透から新規顧客の獲得が極めて厳しい状況が続き、主力商品であるマットをはじめモップ、キャビネットタオル、工場用ウエス商品の売上が大幅に減少し、全体の売上高も前期に比べ減少しました。しかしながら、「シャープ株式会社製プラズマクラスターイオン発生機」のレンタルサービスに伴う本体売上が寄与し、エアクリーン商品の売上は前期に比べ増加しました。また、既存顧客の解約件数はメンテナンスサポート等、新たな専門的サービスを導入して厨房施設への提案強化等を実施したこともあり、前期を若干下回る状況で推移しました。

なお、営業利益は、重油価格の下落等により原価率が改善し、前期を上回りました。

ヘルス&ビューティ事業は、リニューアルした化粧品と健康食品が好調に推移し、お客様売上は増加しましたが、新商品発売前の加盟店での在庫調整と高額商品の販売数減少の影響により、売上高は前期並みとなりました。

以上の結果、愛の店関連事業全体の売上高は、1,006億32百万円（前期比3.8%減）、営業利益は187億96百万円（前期比1.1%増）となりました。

(b) フードサービス事業

ミスタードーナツ事業は、新商品の継続的発売、既存商品の品質向上及び改良等、バラエティ感と値ごろ感の訴求に注力して参りました。株式会社モスフードサービスとのコラボレーション商品の発売や共同キャンペーン、5月に実施した17種類のドーナツ商品の一斉入れ替え等により、第1四半期は好調に推移したものの、第2四半期以降は、消費者の節約志向の高まりを受けて、来店客数、買い上げ個数が減少に転じ、売上高が前年同期に比べて減少しました。第4四半期には、ミスタードーナツ創業40周年をテーマにした商品の投入、販売促進施策等が功を奏し、売上高は前年同期を上回りました。その結果、前期と比べ売上高は微減に留まりました。

その他のフードサービス事業は、来店客数の減少による既存店の低迷に加え、不採算店舗の閉鎖に伴う店舗数の減少により、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、フードサービス事業全体の売上高は、528億36百万円（前期比1.1%減）、営業利益は41億31百万円（前期比2.1%減）となりました。

(c) ケアサービス事業

ケアサービス4事業（サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン）は、接客マナーや技術の向上を図ると共に、定期的にご利用いただくお客様作りに徹底して取り組んだ結果、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーンは前期並みのお客様売上となりました。しかし、景気低迷による事業所の経費削減等により、サービスマスターの売上が振るわず、4事業全体ではお客様売上及びそれに伴うロイヤルティ売上が減少する等、売上高は前期を下回りました。また、当期よりネットワーク計画関連のシステム（情報連携システム）が本格稼働し、その運用費用等を当セグメントで計上したことから、利益面におきましても大きく減益となりました。

高齢者支援サービスのホームインステッド事業は、お客様売上は順調に増加しロイヤルティ売上は増加しました。しかしながらサービスメニューの一部見直しを実施した結果、直営店が減収となったため、事業全体の売上高は減少しました。

病院施設のマネジメントサービスの株式会社ダスキンヘルスケアは、サービス提供施設数、提供サービス数共に前期より増加し、売上高は前期を上回りました。

その他、株式会社ダスキンゼロケアで展開しておりました介護保険法による介護サービス事業を、平成21年4月1日に株式会社ニチイ学館へ事業譲渡したことにより、売上高約22億円が減少し、ケアサービス事業の売上高は183億53百万円（前期比11.8%減）、営業損失が2億74百万円（前期は営業利益4億85百万円）となりました。

(d) その他事業

レントオール事業は、イベント用品や日常品等のレンタルを行うレントオール店で、インフルエンザの流行によるイベント数の減少等により、お客様売上が前期を下回りました。一方では、介護関連用品のレンタルを行うヘルスレント店が順調に推移し、全体のお客様売上が増加したことにより、ロイヤルティ売上も増加しました。しかしながら、不採算店の統廃合による、直営店舗数の減少等により、売上高は前期を下回りました。

ユニフォームサービス事業は、一部大口顧客のユニフォームデザイン変更による買い替えで売上高は前期を上回りました。一方、オフィスコーヒーと水をお届けするドリンクサービス事業は、主力であるコーヒー豆、スプラッシュウォーターの売上が減少し、売上高は前期を下回りました。リース事業を展開しておりますダスキン共益株式会社は、カーリース、一般リース共に売上高は前期を下回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は94億58百万円（前期比3.0%減）、営業損失が3億72百万円（前期は営業損失3億71百万円）となりました。

なお、子会社の株式会社フランチャイズ・パートナーズは不採算のため清算致します。スティック型ケーキショップの事業は、今後の多店舗展開が見込まれることから、当社に移管し、一層の事業拡大を目指します。

また、平成22年1月29日に発表致しました組織変更に伴い、平成22年4月1日より事業の種類別セグメントを変更しております。顧客ニーズに総合的且つ迅速に対応できるよう、訪問販売事業である「愛の店関連事業」と、株式会社ダスキンヘルスケアを除く「ケアサービス事業」を統合し、更に従来の「その他事業」からレントオール事業、ユニフォームサービス事業、ドリンクサービス事業を移行し「クリーングループ」セグメントとして訪問販売グループの強化を図ります。一方、ミスタードーナツ事業を中心とした「フードサービス事業」のセグメント名を「フードグループ」に変更しております。新しい「その他」セグメントは、株式会社ダスキンヘルスケア、ダスキン共益株式会社、ダスキン保険サービス株式会社等で構成されます。

(2)次期の見通し

平成23年3月期(次期)は、平成25年3月期を目標年度とする中期経営方針の初年度に当たります。当社は、現在の景気低迷、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等の影響を受け、厳しい状況が続くものと考えておりますが、お客様視点に立った営業活動を続けることにより、平成22年3月期並みの売上確保を計画しております。

また、より適切にフランチャイズ事業に係る収入を表示するため、当期まで設備賃貸料に含めて営業外損益の部で表示しておりました加盟店からのシステム使用料収入につきまして、平成23年3月期(次期)より売上高に表示する方法に変更致します。

一方利益面におきましては、主要施策であるクリーングループの「ネットワーク計画」の新店舗業務システム本格稼働により償却費や運用費用等が発生することや、新商品導入に伴う原価計上の先行等により前期対比で減益になる見込みです。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期(予想)			平成22年3月期(実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	183,500	100.0	1.2	181,280	100.0
営業利益	10,000	5.4	△17.6	12,129	6.7
経常利益	11,500	6.3	△16.7	13,806	7.6
当期純利益	6,000	3.3	△23.3	7,824	4.3

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期(予想)			平成22年3月期(実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	162,000	100.0	1.9	158,966	100.0
営業利益	8,000	4.9	△17.9	9,742	6.1
経常利益	10,500	6.5	△23.7	13,770	8.7
当期純利益	5,500	3.4	△27.6	7,592	4.8

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3)財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

(a)流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は664億53百万円となりました。前連結会計年度末と比較して112億27百万円増加しております。その要因は、短期運用の有価証券が116億65百万円、商品及び製品が11億58百万円増加したことに対し現金及び預金が9億92百万円、受取手形及び売掛金が6億22百万円減少したこと等であります。

(b)固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,344億35百万円となりました。前連結会計年度末と比較して49億91百万円減少しております。その要因は、投資有価証券が25億15百万円、繰延税金資産が17億21百万円及び差入保証金が7億32百万円減少したこと等であります。

(c)流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は412億28百万円となりました。前連結会計年度末と比較して57億81百万円増加しております。その要因は、1年内返済予定の長期借入金が54億48百万円増加したこと等であります。

(d)固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は113億52百万円となりました。前連結会計年度末と比較して45億32百万円減少しております。その要因は、長期借入金の残高が57億2百万円減少したことに対し退職給付引当金が11億89百万円増加したこと等であります。

(e)純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,483億8百万円となりました。前連結会計年度末と比較して49億86百万円増加しております。その要因は、自己株式が取得により9億88百万円増加(純資産の減少)したこと、当期純利益78億24百万円と剰余金の配当26億73百万円との差引等により利益剰余金が51億50百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が8億53百万円増加したこと等であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末の252億37百万円から69億19百万円増加し321億57百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、185億63百万円の資金収入（前期比45億70百万円増）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が128億43百万円（同43億52百万円増）、減価償却費が58億24百万円（同2億22百万円減）及び賞与引当金の増加額が11億31百万円（前期は5億67百万円の減少額）あったことに対し、法人税等の支払額が26億96百万円（同43億94百万円減）あったこと等であります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、78億49百万円の資金支出（同7億84百万円増）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が236億58百万円（同175億57百万円増）あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が227億6百万円（同153億32百万円増）及び有形固定資産の取得による支出が63億12百万円（同12億73百万円増）あったこと等であります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、38億3百万円の資金支出（同18億24百万円減）となりました。その要因は、配当金の支払額が26億70百万円（同20百万円減）、自己株式の取得による支出が9億88百万円（同5億18百万円減）及び長期借入金の返済による支出が2億53百万円（同13億53百万円減）あったこと等であります。

c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	67.5	70.7	73.2	73.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	69.0	58.0	53.8	54.8
債務償還年数(年)	0.8	0.5	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	59.6	85.6	141.3	243.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出致しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を毎期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めて参ります。

当期の期末配当につきましては基本方針に沿って、前期に引き続き1株につき40円とさせていただきます。次期配当についても基本方針に沿って1株につき40円とさせていただきます。

(5)事業等のリスク

以下におきまして、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業展開及びその他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載したリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは平成22年4月1日より事業の種類別セグメントを変更しており、以下は新セグメントに沿って記載したものであり、文中における将来に関する事項は、決算短信開示日現在において当社が判断したものであります。

a. ビジネスモデル（フランチャイズ方式）について

(a)加盟店との関係について

当社グループにおける事業展開は、主としてフランチャイズ方式を中心に展開しており、加盟店に対し、経営指導、事業運営上必要な事業システム及びノウハウ、商品、資器材、印刷物等の提供等を行い、加盟店は、お客様に対して当社グループの指定した商品の販売、サービスの提供を行っております。当社グループでは、当社グループ及び加盟店の収益向上のために必要な新商品・サービスの開発・導入、新規出店、既存店の改装等の施策を計画、実施しておりますが、これら施策の実行には加盟店の理解・協力、資金負担等が必要な場合があります。加盟店の理解等を得られない場合には、計画の中止又は遅延の場合があります。また、加盟店との間にトラブル等が発生した場合、加盟店の離脱、訴訟の発生、当社グループの信用力の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b)法的規制について

当社グループは、フランチャイズ方式による店舗展開に関して中小小売商業振興法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」）及び「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」（平成14年4月24日公正取引委員会）等の規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

b. クリーングループに係るリスクについて

(a)事業環境について

主要事業である、家庭へのダストコントロール商品を中心としたレンタル及び販売を行っているホームサービス事業、また事業所へ同様のレンタル及び販売を行っているビジネスサービス事業において、ホームサービス事業については女性の社会進出に伴う在宅率の低下、使い捨て商品の普及等により、一方ビジネスサービス事業については事業所数の減少等から、ともに市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、商品開発、販売チャネルの拡大、決済方法の多様化等、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。市場動向、競合の状況、お客様ニーズの変化や原材料等の高騰等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

ケアサービス事業では、当社グループ及び加盟店の多店舗展開により家庭又は事業所への清掃サービス、家事代行サービス、害虫駆除サービス、植栽管理サービスを提供しております。当社グループではこれらの事業についてアウトソーシングに対するニーズの増大等による市場拡大を見込んでおり、サービス開発、新規加盟店の募集等により、事業の拡大を図っていく方針であります。また、当社グループ及び加盟店では、高齢者生活支援サービス（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）を提供しております。この事業についても高齢者人口の増加等による市場拡大を見込んでおり、介護用品のレンタルサービスを組み合わせた総合的なシニアケアサービスの提供、新規加盟店の募集等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、これら事業に関連する市場動向、競合の状況、お客様ニーズの変化等によって、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b)環境保護について

ダストコントロール商品は洗浄工程等を経て複数回のレンタルを行っております。洗浄工程では薬剤と大量の水を使用しておりますが、当社グループ及び委託先では、薬剤、水の使用量の削減と再利用等による環境負荷の低減に努めております。しかしながら、当社グループ又は委託先において水質汚濁防止法等の法的規制に違反する事象又は何らかの問題が生じる、或いは、環境保護に係る法的規制等が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(c)製商品の安全性について

当社グループでは、清掃用資器材、キャビネットタオル、トイレタリー商品等について安全性を確認した上でレンタル又は販売を行っておりますが、これら製商品に何らかの品質上の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(d) 特定の製品の製造元について

モップの新布については、製造技術に関する特異性及びコストダウンの観点から、当社の子会社である株式会社和倉ダスキン1社にて製造しております。また、オーダーメイドマット（お客様特注品マット）については、製造工程及び技術の特異性の観点から、当社の子会社である株式会社小野ダスキン1社にて製造しております。このため予期せぬ天災地変等でこれらの会社での製品の製造が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(e) 法的規制について

ホームサービス事業及びビジネスサービス事業は、特定商取引に関する法律、薬事法、クリーニング業法、下請代金支払遅延等防止法等の規制を受けております。また、ホームサービス事業及びビジネスサービス事業は、独占禁止法に基づき、現在、公正取引委員会から独占的状态の国内総供給価額要件及び市場占拠率要件に該当すると認められる事業分野に指定されております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

ケアサービス事業は、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、医療法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定、当社グループの違反に対する行政指導等により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(f) サービスの提供について

当社グループのホームインステッド事業の利用者は、主に高齢者等であり、サービス提供による不測の事故が起こる可能性もあります。当社グループでは、事故の発生防止や緊急時対応等、教育研修による徹底的なスキルアップ、マニュアルの整備等に積極的に取り組んでおりますが、万一サービス提供中に事故等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(g) サービスの品質について

ケアサービス事業では、当社グループ又は加盟店からサービススタッフをお客様の住居又は事業所に派遣してサービスを提供しております。サービススタッフは一定の技能を必要とすることから、当社グループでは研修制度、ライセンス制度によりサービススタッフのサービス品質の向上及び均一化を図っております。また、サービスの提供に用いる資器材等については安全性を確認した上で、研修を受けたサービススタッフが用いることとなっております。しかしながら、サービススタッフが提供するサービスに瑕疵があった場合やサービスに用いる資器材等に何らかの問題が発生した場合、更に、これらのサービスを原因として健康被害等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。また、一定の技能を有するサービススタッフが十分に確保できない場合、又はサービススタッフ等を確保するためのコストが上昇した場合には、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

c. フードグループに係るリスクについて

(a) 事業環境について

フードグループの主要事業であるミスタードーナツ事業は、ドーナツを中心としたメニューにより当社グループ及び加盟店におきまして多店舗展開しておりますが、外食産業の市場規模につきましては減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、ショッピングセンター等への新規出店、既存店舗の改装・再配置、付加価値の高いメニューの開発、首都圏向けの店舗フォーマットの開発、アジア市場への進出等により当社グループの事業の拡大を図っていく方針ではありますが、市場動向、競合の状況、消費者の嗜好の変化や原材料等の高騰等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b) 食品の安全性について

当社グループでは、過去に日本国内で認可されていない添加物が混入された大肉まんを販売したことから食品衛生法違反による行政処分を受けたこと及び最近の食品の安全性に対する社会的な要請の高まりを踏まえて、衛生管理ガイドの整備、自主的に外部検査機関を使った定期検査を実施する等、食品の安全性を確保するための社内体制を構築し、運用しております。しかしながら、当社グループ又は加盟店の店舗において食中毒が発生したり、食品衛生法等の法的規制に違反する事象が生じた場合、損害賠償金の負担の発生、これらの店舗の全部又は一部の営業停止や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(c) 特定の製品の仕入先について

ミスタードーナツ事業における製粉については、ドーナツ加工の基となるフォーミュラー（製粉の配合割合）に関する情報漏洩防止の観点から、日本製粉株式会社のみからの仕入れとなっております。これにより当社は、事実上安定した品質の製粉を確保することができ、価格に関しましても、市場に連動した適正価格で取引することが可能となっておりますが、同社との取引条件の変更等によっては、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(d) 法的規制について

フードサービス事業は、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令の制定、当社グループの違反に対する行政指導等により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

d. 個人情報について

当社グループ及び加盟店は、事業運営に当たりお客様の個人情報を取得、利用しており、「個人情報保護規程」をはじめとする諸規程の制定、役員・従業員への研修の実施、加盟店を対象とした勉強会の開催、システムのセキュリティ対策等個人情報の管理体制を構築・運用しております。しかしながら、外部からの不正アクセス等により個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ダスキン）、子会社28社及び関連会社3社により構成され、ダストコントロール商品のレンタル及びフードサービス事業のミスタードーナツを主な事業内容とし、更にこれらに関連する事業活動をフランチャイズ方式を中心に展開しております。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。なお、事業の区分は事業の種類別セグメント情報と同一であります。

区分		主要会社名	
愛の店関連事業 清掃用資器材の賃貸 日用品・化粧品の販売 キャビネットタオルの賃貸 トイレタリー商品の販売 産業用ウエスの賃貸 浄水器・空気清浄機の賃貸等	販売	国内	当社、(株)ダスキンサーヴ北海道、(株)ダスキンサーヴ東北、(株)ダスキンサーヴ北関東、(株)ダスキンサーヴ東海北陸 他4社
		海外	楽清(上海)清潔用具租賃有限公司、楽清服務股份有限公司
	製造	国内	当社、(株)和倉ダスキン、(株)小野ダスキン、(株)ダスキンプロダクト北海道、(株)ダスキンプロダクト東北、(株)ダスキンプロダクト東関東 他4社
		海外	
フードサービス事業 ドーナツ・ベニエ・オープン商品 飲茶並びに料理飲食物の販売等	販売	国内	当社、(株)どん
		海外	統一多拿滋(上海)食品有限公司 MISTER DONUT KOREA CO., LTD. 統一多拿滋股份有限公司
	製造	国内	(株)エバーフレッシュ函館
ケアサービス事業 ハウスクリーニングサービス 家事代行サービス 害虫駆除・予防サービス 樹木・芝生管理サービス 工場・事務所施設管理サービス 高齢者生活支援サービス 病院のマネジメントサービス等	その他	国内	当社、(株)ダスキンヘルスケア
		海外	
その他事業 旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売 ユニフォームの賃貸 オフィスコーヒー等の販売 事務用機器及び車輛のリース 保険代理業等	販売	国内	当社、ダスキン共益(株)
		その他	国内
	海外		

[愛の店関連事業]

当該事業は、マット、モップ等のダストコントロール商品やキャビネットタオル・空気清浄機等のレンタル、日用品やトイレタリー商品の販売を主とするクリーンサービス事業が主体であり、その他、化粧品の販売を主とするヘルス&ビューティ事業を展開しております。

当該事業の主力であるクリーンサービス事業は、フランチャイズ方式による展開を基本としており、当社は加盟店に対してマット、モップ等のレンタルを行う他、日用品やトイレタリー商品の販売を行っております。加盟店は、お客様に商品を一定期間レンタルし、期間経過後にお客様から回収して当社へ返却し、当社又は生産子会社等は、回収後の商品を洗浄等の再生加工を施した上で再製品化を行い、再度加盟店へ供給を行っております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は国内外の関係会社を通して同様の仕組みでお客様へ商品を提供しております。

[フードサービス事業]

当該事業は、ドーナツ、飲茶等を販売する「ミスタードーナツ」を主体としており、その他、カフェ「カフェデュモンド」、とんかつレストラン「かつアンドかつ」、子会社において海鮮丼の店「ザ・どん」を展開しております。

当該事業の主力であるミスタードーナツ事業は、フランチャイズ方式による店舗展開を基本としており、当社は加盟店に対してドーナツ等の原材料等の販売を行うと共に、当社ブランドを使用した店舗運営に関するノウハウ及び製造技術を提供し、その対価としてロイヤルティを得ております。また、国内では一部当社直営の店舗にて、海外においては、関係会社や加盟企業を通して、お客様へドーナツ等の販売を行っております。

[ケアサービス事業]

当該事業は、ハウスクリーニングサービスを提供するサービスマスター、家事代行サービスを提供するメリーメイド、害虫駆除・予防サービスを提供するターミニックス、樹木・芝生管理サービスを提供するツールグリーン、高齢者生活支援サービスを提供するホームインステッド事業を展開しております。その他、子会社において病院のマネジメントサービスをお客様に提供しております。

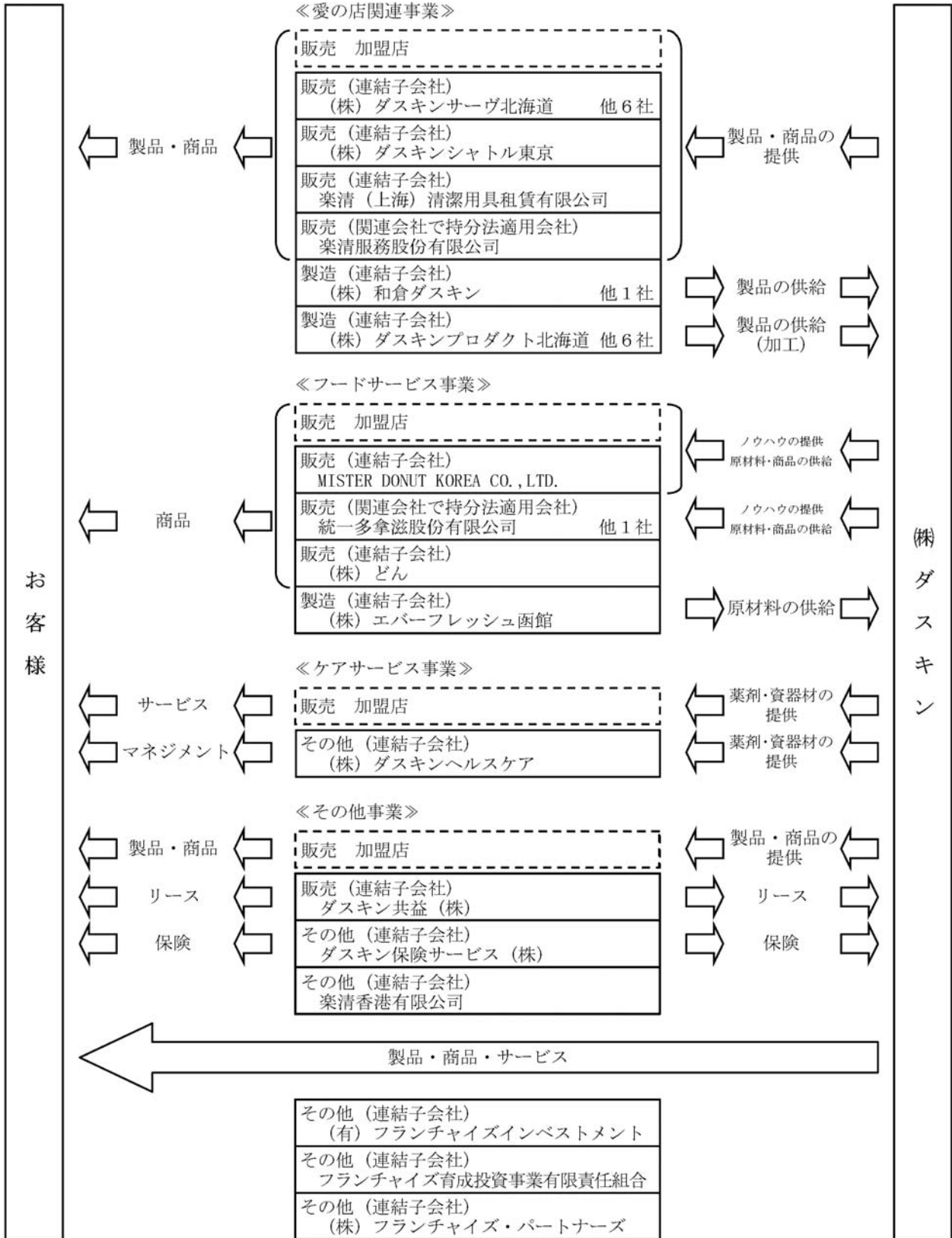
サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、ツールグリーン及びホームインステッド事業では、フランチャイズ方式による展開を基本としており、当社は加盟店に対して薬剤・資器材等の販売を行うと共に、当社ブランドを使用した事業運営に関するノウハウ及び清掃技術を提供し、その対価としてロイヤルティを得ております。

また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は関係会社を通してお客様に対し各種サービスの提供を行っております。

[その他事業]

当該事業は、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・介護用品等のレンタルを主とするレントオール事業、ユニフォームのレンタルを主とするユニフォームサービス事業、オフィスコーヒー等を販売するドリンクサービス事業の他、子会社において主に加盟店を対象とした事務用機器、車輛等のリース及び保険代理業等を展開しております。

レントオール事業、ユニフォームサービス事業及びドリンクサービス事業は、それぞれフランチャイズ方式による展開を基本としておりますが、一部の地域においては、当社直営の店舗又は関係会社を通してお客様へ商品を提供しております。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任 (人)	資金 援助等 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
(株)ダスキンサーヴ 北海道	札幌市 豊平区	100	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 東北	仙台市 宮城野区	100	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 北関東	群馬県 前橋市	100	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 東海北陸	名古屋市 熱田区	100	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 中国	広島市 南区	100	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 四国	香川県 高松市	50	愛の店関連 事業	100.0	—	23	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 九州	福岡市 早良区	100	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンシャトル 東京	東京都 江東区	10	愛の店関連 事業	100.0	—	6	当社製品のレンタル 業務代行	事務所の 賃貸
楽清(上海)清潔用具 租賃有限公司	中国 (上海)	35百万 中国元	愛の店関連 事業	85.0 (85.0) [15.0]	3	—	当社製品の販売	—
(株)和倉ダスキン	石川県 七尾市	390	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品の製造	土地等の 賃貸
(株)小野ダスキン	兵庫県 小野市	200	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品の製造	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト北海道	北海道 千歳市	80	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト東北	仙台市 泉区	40	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト東関東	埼玉県 三郷市	80	愛の店関連 事業	100.0	—	14	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト西関東	東京都 八王子市	80	愛の店関連 事業	100.0	—	27	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト東海	愛知県 小牧市	40	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト中四国	広島県山県 郡北広島町	80	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト九州	熊本県上益 城郡御船町	80	愛の店関連 事業	100.0	—	116 (52)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任 (人)	資金 援助等 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)どん	大阪府 吹田市	100	フードサー ビス事業	60.0	—	—	—	事務所の 賃貸
(株)エバーフレッシュ 函館	北海道 函館市	50	フードサー ビス事業	55.0	—	(434)	当社製品の製造	—
MISTER DONUT KOREA CO., LTD.	韓国 (ソウル)	8,000 百万KR ウォン	フードサー ビス事業	60.0	1	—	ノウハウの提供及び 原材料の供給	—
(株)ダスキンヘルスケ ア	東京都 港区	400	ケアサービ ス事業	100.0	—	—	薬剤及び資器材の 提供	事務所の 賃貸
ダスキン共益(株)	大阪府 吹田市	440	その他事業	100.0	—	—	事務用機器等の賃貸	事務所の 賃貸
ダスキン保険サービス (株)	大阪府 吹田市	20	その他事業	100.0	—	—	当社グループの 損害保険代理店	事務所の 賃貸
(有)フランチャイズ インベストメント	大阪府 吹田市	3	その他事業	100.0	—	—	—	—
フランチャイズ育成投 資事業有限責任組合	大阪府 吹田市	受入出資金 600	その他事業	99.9 (0.0)	—	—	—	—
(株)フランチャイズ・ パートナーズ	大阪府 吹田市	390	その他事業	100.0	3	—	—	事務所の 賃貸
樂清香港有限公司	中国 (香港)	42百万 HKドル	その他事業	60.0	4	—	原材料の供給	—
(持分法適用関連会社)								
樂清服務股份有限公司	台湾 (台北)	300百万 NTドル	愛の店関連 事業	49.0	3	—	当社製品の販売	—
統一多拿滋股份 有限公司	台湾 (台北)	175百万 NTドル	フードサー ビス事業	50.0	3	—	ノウハウの提供及び 原材料の供給	—
統一多拿滋(上海)食 品有限公司 (注)5	中国 (上海)	98百万 中国元	フードサー ビス事業	50.0	3	—	ノウハウの提供及び 原材料の供給	—

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものではありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 資金援助等の()内は債務保証によるものであります。

5. 統一多拿滋(上海)食品有限公司は、平成21年7月22日付にて美仕唐納滋(上海)食品有限公司より社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業者が提唱した経営哲学であり、企業理念でもある「祈りの経営」を脈々と継承し、今日に至っております。「祈りの経営」とは、単に売上や利益を求めるのではなく、仕事を通じて人間成長を遂げることを第一に願い、また、従業員一人ひとりがお客様に『喜びのタネまき』をすること、すなわち、お客様に本当に喜んでいただけることを自ら進んで行うことを根本精神とし、常に実践し続けて参りました。ビジネスは喜びと喜びの取引であり、相手に喜ばれる仕事をする事、またビジネスの場だけでなく、関わる多くの人々に喜ばれることを経営の根幹に置き、今後も継承していきたいと考えております。

当社グループは、創業以来一貫して「暮らしを心豊かに、便利に、快適にする」商品とサービスを事業化して参りました。その一つひとつが新しい価値観や生活スタイルの提案であり、ビジネスシステムの革新でもあったと自負しております。社会に対して4つの約束を掲げ、この約束を果たすことこそが、創業からのスローガンである『喜びのタネまき』の実現そのものであると考えております。今後も生活者の視点に立って、本当に役に立つ暮らしのイノベーションを、社会に向けて提案し続けて参ります。

《社会への4つの約束》

- ・ 安全で安心、環境保全に配慮した商品・サービス、そして楽しさをお手渡しします。
- ・ 歪みのない透明で公正な経営姿勢をつらぬき通します。
- ・ 地域の人々と喜びを分かち合いながら、心豊かな暮らしに貢献します。
- ・ 立場を超えて、自由に意見を出し合い、議論し、決まったことは一つとなって実行する開かれた企業風土を醸成します。

(2) 目標とする経営指標

平成25年3月期を目標年度とする中期経営方針（平成23年3月期から平成25年3月期の3ヵ年）では、売上及び営業利益（率）の目標を以下の通りとしております。

売上高（連結）	2,000億円	（平成22年3月期対比 +10.3%）
営業利益（連結）（率）	170億円（8.5%）	（平成22年3月期対比 +40.2%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

過去3ヵ年、当社グループは生活者の視点でお客様の要望を的確に捉え、その要望にお応えし、より多くの人々の心豊かな暮らしに貢献し、地域社会のお役に立つことで事業の一層の成長を目指すと共に、変化の激しい社会環境に柔軟に対応できる事業基盤構築に注力して参りました。これからの3ヵ年は、一人ひとりのお客様に『ダスキンは世界一』と言っていただけるサービス会社を目指し、「人」「商品・サービス」「しくみ」づくりを積極果敢にスピードを持って取り組んで参ります。その基本戦略の骨子は以下の通りであります。

a. 「クリーングループ」と「フードグループ」の2つの事業グループへの集約による相乗効果の発揮

(a) クリーングループ

一人ひとりのお客様の要望に的確にお応えするために、すべての事業の商品やサービスを今まで以上にご満足いただける品質でお届けすることを目指します。

(b) フードグループ

引続き個別のブランド特性を活かして、おいしさとくつろぎの場を提供することに注力しながら、店舗やメニューの展開を工夫し、より身近に繰り返し足を運んでいただける店舗作りを目指します。

b. 3ヵ年で取り組む重点テーマ

(a) 地域本部制への移行

主としてクリーングループにおいては全国一律の事業運営を行っている現状から、当社が展開しているそれぞれの地域の実情に合わせた商品政策や販売促進等をスピーディーに実行するために、地域本部主導へと変革します。

一方、本社は地域本部との連携を図りながら商品・サービスの開発、システムの整備等企画開発機能に特化します。

(b) 効率化を追求し、体質を強化

本社の業務内容や業務の進め方を見直して整理し、本社機能の効率化を図ります。また、地域本部へ重点的に人員を配置する事業運営体制を構築します。

(c) 女性による商品やサービスの企画開発・事業運営・教育の強化

お客様のニーズや要望を的確に捉えてお応えしていくためには、お客様の目線での商品開発、事業運営等が必要であり、女性が中心となる企画開発、事業運営、教育の体制を構築します。

(d) 顧客接点の拡大

既存の概念に捉われることなく、時代の要請にマッチした新たな販売チャネルの開発を行います。

c. 主たる事業の展開方針

(a) クリーングループ

①ホームサービス事業（家庭市場）

多様化する家庭環境や暮らし方を掴み、お客様毎の要望に合った商品・サービスメニューを開発します。

また、お客様系の育成を図り、活動範囲を絞りながら対話を深める等、顧客接点強化策を打ち出して参ります。

②ビジネスサービス事業（事業所市場）

お客様のニーズを的確に捉え、今まで以上に専門性を高めた商品・サービスを提供します。単なる清掃に留まらず、空間全体の衛生管理を実現する高品質なサービスを開発提供することで、お客様満足度の向上を目指します。

③ケアサービス事業

役務サービスの品質を一層高め、お客様満足度を向上させることを目指して、サービススタッフの技術や接客の質の向上を図るために、教育・研修を強化します。

(b) フードグループ（ミスタードーナツ事業）

一人でも多くのお客様に「おいしく、楽しく、身近なミスタードーナツ」を感じながら利用いただくために、NO.1ブランドだからこそできる付加価値の高い商品開発や販売促進に取り組んで参ります。更に利便性の高い地域への出店を続けると共に、新業態店舗の出店に挑戦して参ります。

(c) 新規事業

当社独自に新規事業の開発を行う従来の手法から、M&A、他社との提携を積極的に活用していく手法への転換を図り、既存事業との相乗効果が見込める事業の開発、導入を迅速に行います。また、フランチャイズブランドを活用した事業開発については、これまでの開発方法を見直し、今後の展開を見極めます。

(d) 海外戦略

国内で完成されたビジネスモデルを持つホームサービス事業、ビジネスサービス事業及びミスタードーナツ事業については、東南アジアで主体的に事業展開を行って参ります。

d. コーポレートガバナンスの強化と社会貢献への取り組み

コーポレートガバナンスの強化のために継続的に業務プロセスの改善を行い、更に実効性を高め信頼される誠実な企業を目指して参ります。

また、循環型社会の実現に向けて「ダスキンのエコ」を追求し、企業成長と環境保全の両立に全力で取り組んで参ります。併せて地域社会の一員、企業市民として様々な社会貢献に積極的に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成22年3月期までの中期経営方針「共生と飛躍」において、「街いちばんの喜びを 街いちばんの信頼で」をスローガンに掲げ、お客様の利便性向上に資する基盤構築に注力し、すべての事業において街で一番喜ばれる店作りに全力で取り組んで参りましたが、昨今の急激な外部環境の変化は予想以上に厳しく、当初の計画を達成することができませんでした。

この外部環境の変化による厳しい経営環境は、当面継続するものと推測しており、このような状況においても、当社グループ及びフランチャイズ加盟店が一丸となって目指すべき方向を示すものとして、平成25年3期を目標年度とする中期経営方針（平成23年3月期から平成25年3月期までの3ヵ年）を策定し、新たなる成長に向けて、急激な環境の変化にも柔軟に対応でき、厳しい経営環境下でも永続できる強固な企業体質になるために、スピードを持って「人」「商品・サービス」「しくみ」の再構築及び強化を進めて参ります。

また、当社グループ及びフランチャイズ加盟店の更なる成長のために、M&Aや資本業務提携等の手法を積極的に活用し新たな事業機会を創出して参ります。

a. クリーングループ

家庭市場においては単身世帯の増加や顧客ニーズの多様化、また事業所市場においては景気低迷の長期化等による事業所のコスト意識の高まり等を受け、お客様の要望に的確にお応えするため、「ネットワーク計画」の取り組みを更に進めて参りました。一方で中期経営方針をより効果的に推進するために、従来のクリーンサービス事業、ケアサービス事業を中心とする訪問販売事業をクリーングループとして統合し、事業の枠を越えてお客様にご提案できるように市場別組織に再編を行いました。また、商品政策や販促活動等、地域の状況に応じてスピーディーに運営できるよう、地域本部制を導入しました。更にそれぞれの地域に研修センターを設け、お客様係への教育研修の強化も図って参ります。

家庭市場では、お客様の生活スタイルやニーズに合わせたお役立ちができるよう、商品及びサービスメニューの見直し、強化を進める一方、「小商圈活動」の取り組みを更に進める等、より一層お客様志向の事業運営を行

い、更に「住まいと暮らしの健康」をトータルでお届けできるよう取り組んで参ります。

事業所市場では、専門性の高い高品質な清掃役務サービスを提供し、レンタル商品に加えて、店舗やオフィス等の空間全体の衛生管理を実現する高品質で付加価値の高いサービスを開発し提供することで、お客様の満足度を高めて参ります。

b. フードグループ

消費者の食の安全・安心に対する意識は更に高まっており、商品の品質管理に対しては、引続き厳格なチェック体制を維持、継続し、お客様に対して常に安全で安心な商品をお届けして参ります。また、消費者の食に対するニーズも多様化していく状況を踏まえ、生活の中のあらゆるシーンでご利用いただけるよう、商品やメニュー及び新たな店舗の開発を進め、「おいしさとくつろぎの時間」を提供する機会を増やし、何度も足を運んでいただけるお店作りを目指して参ります。

主力であるミスタードーナツ事業においては、ご利用機会を増やすために、全国一律の画一的な店舗モデルから、お客様の利用特性や地域性に応じた店舗開発を進め、今まで出店することができなかった地域への出店を行い、店舗数拡大を目指します。また、併せて「カフェアンドナンド」や「MOSDO」等のブランドの開発及び展開も積極的に進めることで、お客様の様々な利用シーンに対応して参ります。一方、老朽化店舗の改装の取り組みも継続し、ブランドイメージ向上を図り、商品についても、付加価値の高いおいしい商品を提供して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,841	19,849
受取手形及び売掛金	12,649	12,027
リース投資資産	1,794	1,863
有価証券	8,351	20,017
商品及び製品	5,859	7,017
仕掛品	158	157
原材料及び貯蔵品	1,755	1,607
繰延税金資産	2,232	2,649
その他	1,804	1,343
貸倒引当金	△221	△78
流動資産合計	55,226	66,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,754	40,112
減価償却累計額	△20,365	△21,177
建物及び構築物(純額)	17,388	18,935
機械装置及び運搬具	20,759	21,144
減価償却累計額	△13,576	△14,243
機械装置及び運搬具(純額)	7,182	6,901
土地	23,559	23,538
建設仮勘定	1,168	177
その他	13,610	11,758
減価償却累計額	△9,666	△8,140
その他(純額)	3,944	3,618
有形固定資産合計	53,244	53,170
無形固定資産		
のれん	577	375
その他	5,941	6,379
無形固定資産合計	6,519	6,754
投資その他の資産		
投資有価証券	59,348	56,832
長期貸付金	183	144
繰延税金資産	8,864	7,143
差入保証金	10,204	9,471
その他	1,137	1,126
貸倒引当金	△74	△209
投資その他の資産合計	79,663	74,509
固定資産合計	139,426	134,435
資産合計	194,653	200,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,756	7,498
1年内返済予定の長期借入金	175	5,624
未払法人税等	554	2,289
賞与引当金	2,986	4,118
ポイント引当金	565	512
未払金	7,956	6,345
レンタル品預り保証金	11,281	10,946
その他	4,171	3,893
流動負債合計	35,447	41,228
固定負債		
長期借入金	6,065	362
退職給付引当金	8,580	9,769
役員退職慰労引当金	59	15
債務保証損失引当金	146	167
長期未払金	142	139
長期預り保証金	844	868
負ののれん	43	21
その他	2	8
固定負債合計	15,884	11,352
負債合計	51,331	52,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,076
利益剰余金	121,869	127,020
自己株式	△843	△1,832
株主資本合計	145,454	149,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,583	△1,730
繰延ヘッジ損益	△26	—
為替換算調整勘定	△442	△396
評価・換算差額等合計	△3,052	△2,126
少数株主持分	920	817
純資産合計	143,322	148,308
負債純資産合計	194,653	200,889

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	188,552	181,280
売上原価	107,102	100,189
売上総利益	81,449	81,090
販売費及び一般管理費	69,142	68,960
営業利益	12,307	12,129
営業外収益		
受取利息	994	788
受取配当金	209	212
設備賃貸料	1,117	1,178
受取手数料	235	264
負ののれん償却額	173	43
営業権譲渡益	45	12
雑収入	754	572
営業外収益合計	3,528	3,072
営業外費用		
支払利息	91	75
設備賃貸費用	333	333
たな卸資産評価損	24	—
たな卸資産廃棄損	5	—
持分法による投資損失	627	689
雑損失	266	297
営業外費用合計	1,349	1,395
経常利益	14,487	13,806
特別利益		
固定資産売却益	39	55
投資有価証券売却益	0	624
貸倒引当金戻入額	17	32
損害賠償金収入	—	57
持分変動利益	100	—
その他	47	67
特別利益合計	205	837
特別損失		
前期損益修正損	392	—
固定資産売却損	27	7
固定資産廃棄損	271	573
減損損失	182	314
投資有価証券売却損	—	45
投資有価証券評価損	4,956	554
事業撤退損	177	179
関係会社株式売却損	—	86
債務保証損失引当金繰入額	54	21
その他	138	18
特別損失合計	6,202	1,800
税金等調整前当期純利益	8,490	12,843
法人税、住民税及び事業税	4,257	4,402
法人税等調整額	△2,155	719
法人税等合計	2,101	5,122
少数株主損失(△)	△72	△103
当期純利益	6,460	7,824

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,352	11,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,352	11,352
資本剰余金		
前期末残高	13,075	13,076
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	13,076	13,076
利益剰余金		
前期末残高	118,157	121,869
当期変動額		
剰余金の配当	△2,695	△2,673
当期純利益	6,460	7,824
持分法の適用範囲の変動	△53	—
当期変動額合計	3,712	5,150
当期末残高	121,869	127,020
自己株式		
前期末残高	△17	△843
当期変動額		
自己株式の取得	△1,506	△988
自己株式の処分	680	—
当期変動額合計	△826	△988
当期末残高	△843	△1,832
株主資本合計		
前期末残高	142,568	145,454
当期変動額		
剰余金の配当	△2,695	△2,673
当期純利益	6,460	7,824
自己株式の取得	△1,506	△988
自己株式の処分	680	—
持分法の適用範囲の変動	△53	—
当期変動額合計	2,886	4,162
当期末残高	145,454	149,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,040	△2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,456	853
当期変動額合計	1,456	853
当期末残高	△2,583	△1,730
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△38	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	26
当期変動額合計	11	26
当期末残高	△26	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△58	△442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△383	45
当期変動額合計	△383	45
当期末残高	△442	△396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,136	△3,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,084	925
当期変動額合計	1,084	925
当期末残高	△3,052	△2,126
少数株主持分		
前期末残高	1,232	920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312	△102
当期変動額合計	△312	△102
当期末残高	920	817
純資産合計		
前期末残高	139,664	143,322
当期変動額		
剰余金の配当	△2,695	△2,673
当期純利益	6,460	7,824
自己株式の取得	△1,506	△988
自己株式の処分	680	—
持分法の適用範囲の変動	△53	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	771	823
当期変動額合計	3,657	4,986
当期末残高	143,322	148,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,490	12,843
減価償却費	6,047	5,824
のれん償却額	139	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174	2
貸倒損失	7	16
受取利息及び受取配当金	△1,203	△1,000
支払利息	91	75
為替差損益 (△は益)	7	3
持分法による投資損益 (△は益)	627	689
持分変動損益 (△は益)	△100	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△48
有形固定資産除却損	230	443
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△492
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,956	554
営業権譲渡損益 (△は益)	△45	△12
減損損失	182	314
売上債権の増減額 (△は増加)	280	461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△501	△1,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	338	△264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△567	1,131
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△303	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	590	1,189
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△44
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	54	21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	△281
リース投資資産の増減額 (△は増加)	162	△65
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,097	1,099
その他の負債の増減額 (△は減少)	△926	△1,029
小計	19,812	20,379
利息及び配当金の受取額	1,371	957
利息の支払額	△99	△76
法人税等の支払額	△7,090	△2,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,993	18,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	227	△1,076
有価証券の取得による支出	△995	△3,015
有価証券の売却及び償還による収入	3,100	3,500
有形固定資産の取得による支出	△5,039	△6,312
有形固定資産の売却による収入	403	169
投資有価証券の取得による支出	△6,379	△19,691
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	20,158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△257
貸付けによる支出	△7	△9
貸付金の回収による収入	39	46
敷金及び保証金の差入による支出	△148	△190
敷金及び保証金の回収による収入	535	685
営業権譲渡による収入	20	12
その他の支出	△1,900	△1,901
その他の収入	76	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,065	△7,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,607	△253
少数株主からの払込みによる収入	184	121
自己株式の取得による支出	△1,506	△988
配当金の支払額	△2,690	△2,670
少数株主への配当金の支払額	△7	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,628	△3,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,181	6,919
現金及び現金同等物の期首残高	23,843	25,237
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	213	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,237	32,157

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 28 社

連結子会社であった統一多拿滋（上海）食品有限公司は、当連結会計年度において、当社が保有する同社の株式の一部を譲渡し、他社との共同支配企業となったため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった株式会社アミ・コーポレーションは、当連結会計年度において株式会社ダスキンサーヴ東北に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった株式会社ダスキンゼロケアは、当連結会計年度において清算を結了したため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3 社

連結子会社であった統一多拿滋（上海）食品有限公司は、当連結会計年度において、当社が保有する同社の株式の一部を譲渡し、他社との共同支配企業となったため、持分法適用の範囲に含めております。また、持分法適用の関連会社であった株式会社ヒガ・インダストリーズは、当社が保有する同社の株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

注記事項

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

平成22年1月25日に開示しております「持分法適用会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」で開示しております4. 業績に与える影響に記載の「連結では関係会社株式売却益6億48百万円」の箇所は、決算過程で精査した結果、「連結では投資有価証券売却益6億24百万円」になり、(2) 連結損益計算書の特別利益の項目に計上しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	愛の店 関連 事業	フード サービス 事業	ケア サービス 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	104,582	53,413	20,803	9,753	188,552	—	188,552
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	0	41	2,932	2,990	(2,990)	—
計	104,598	53,413	20,844	12,685	191,543	(2,990)	188,552
営業費用	86,003	49,191	20,359	13,057	168,611	7,633	176,244
営業利益又は営業損失 (△)	18,594	4,222	485	△371	22,931	(10,624)	12,307
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	59,371	17,549	6,439	17,114	100,474	94,179	194,653
減価償却費	2,038	541	29	2,498	5,108	939	6,047
減損損失	23	119	12	—	155	26	182
資本的支出	3,057	889	46	3,038	7,031	1,960	8,992

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	愛の店 関連 事業	フード サービス 事業	ケア サービス 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	100,632	52,836	18,353	9,458	181,280	—	181,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	0	86	2,747	2,855	(2,855)	—
計	100,653	52,836	18,439	12,206	184,135	(2,855)	181,280
営業費用	81,856	48,704	18,714	12,578	161,853	7,297	169,150
営業利益又は営業損失 (△)	18,796	4,131	△274	△372	22,281	(10,152)	12,129
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	57,732	12,563	3,904	17,615	91,816	109,073	200,889
減価償却費	1,909	531	50	2,194	4,686	1,138	5,824
減損損失	—	186	48	—	234	80	314
資本的支出	2,686	447	45	1,732	4,911	2,537	7,448

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業……………清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業……ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売等
- (3) ケアサービス事業……………ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、病院のマネジメントサービス等
- (4) その他事業……………旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

なお、ケアサービス事業の介護保険法による介護サービスにつきましては連結子会社株式会社ダスキンゼロケアの介護事業を平成21年4月1日付で株式会社ニチイ学館へ譲渡し、撤退しました。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,529百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,905百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,130.52円	1株当たり純資産額 2,226.72円
1株当たり当期純利益金額 96.18円	1株当たり当期純利益金額 117.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,460	7,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,460	7,824
期中平均株式数(千株)	67,177	66,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,103	12,686
受取手形	1	—
売掛金	9,772	9,490
有価証券	8,351	20,017
商品及び製品	5,571	6,653
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	1,360	1,160
前払費用	275	207
繰延税金資産	1,648	2,100
短期貸付金	33	35
関係会社短期貸付金	237	57
その他	848	828
貸倒引当金	△7	△31
流動資産合計	42,200	53,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,546	31,735
減価償却累計額	△15,267	△15,898
建物(純額)	14,278	15,836
構築物	3,463	3,483
減価償却累計額	△2,813	△2,873
構築物(純額)	649	609
機械及び装置	6,346	5,730
減価償却累計額	△4,945	△4,381
機械及び装置(純額)	1,401	1,349
車両運搬具	14	15
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具(純額)	1	2
工具、器具及び備品	8,642	8,997
減価償却累計額	△6,203	△6,362
工具、器具及び備品(純額)	2,438	2,635
レンタル固定資産	360	333
減価償却累計額	△246	△229
レンタル固定資産(純額)	114	103
土地	23,269	23,247
建設仮勘定	1,058	177
有形固定資産合計	43,213	43,961
無形固定資産		
のれん	107	112
商標権	7	7
ソフトウェア	2,207	5,787
無形固定資産仮勘定	3,106	117
その他	176	174
無形固定資産合計	5,605	6,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,999	55,917
関係会社株式	15,445	9,916
その他の関係会社有価証券	401	295
出資金	0	0
関係会社出資金	770	454
長期貸付金	182	143
関係会社長期貸付金	4,497	131
長期前払費用	161	133
繰延税金資産	8,015	6,106
差入保証金	9,589	8,896
その他	135	175
貸倒引当金	△4,364	△74
投資損失引当金	△1,283	△266
投資その他の資産合計	89,551	81,831
固定資産合計	138,370	131,993
資産合計	180,571	185,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,855	7,533
1年内返済予定の長期借入金	—	5,500
未払金	6,610	5,350
未払費用	982	1,173
未払法人税等	—	1,821
預り金	9,407	7,263
レンタル品預り保証金	12,038	11,647
賞与引当金	2,231	3,322
ポイント引当金	565	512
その他	548	348
流動負債合計	40,240	44,473
固定負債		
長期借入金	5,500	—
退職給付引当金	6,969	8,113
債務保証損失引当金	146	167
長期預り保証金	792	812
長期預り金	65	—
長期未払金	137	137
その他	13	7
固定負債合計	13,625	9,238
負債合計	53,866	53,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金		
資本準備金	1,090	1,090
その他資本剰余金	2,235	2,235
資本剰余金合計	3,325	3,325
利益剰余金		
利益準備金	2,777	2,777
その他利益剰余金		
事業開発積立金	869	869
圧縮積立金	33	32
別途積立金	101,300	106,300
繰越利益剰余金	10,472	10,393
利益剰余金合計	115,453	120,372
自己株式	△843	△1,832
株主資本合計	129,288	133,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,583	△1,730
評価・換算差額等合計	△2,583	△1,730
純資産合計	126,704	131,489
負債純資産合計	180,571	185,201

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	73,041	69,949
商品売上高	78,577	78,004
フランチャイズ事業収入	11,260	11,011
売上高合計	162,880	158,966
売上原価		
製品期首たな卸高	2,588	3,034
商品期首たな卸高	2,442	2,537
当期製品製造原価	41,232	37,009
当期商品仕入高	56,997	58,608
合計	103,260	101,189
他勘定振替高	1,188	2,763
製品期末たな卸高	3,034	2,459
商品期末たな卸高	2,537	4,193
売上原価合計	96,500	91,773
売上総利益	66,380	67,193
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,470	4,098
販売促進費	1,898	2,244
広告宣伝費	3,797	3,455
外注費	6,125	6,151
運賃	3,140	3,289
貸倒引当金繰入額	3	27
給料及び手当	11,128	11,283
賞与	4,437	5,619
役員賞与	66	86
退職給付費用	1,493	1,937
雑給	2,956	2,870
地代家賃	2,839	2,625
減価償却費	1,881	2,110
その他	12,354	11,652
販売費及び一般管理費合計	56,594	57,450
営業利益	9,785	9,742
営業外収益		
受取利息	211	72
有価証券利息	820	704
受取配当金	1,501	1,422
設備賃貸料	1,964	2,002
受取手数料	179	218
雑収入	534	368
営業外収益合計	5,212	4,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	112	91
貸倒引当金繰入額	298	—
設備貸貸費用	333	333
たな卸資産評価損	24	—
たな卸資産廃棄損	5	—
投資事業組合運用損	—	102
雑損失	194	234
営業外費用合計	968	760
経常利益	14,030	13,770
特別利益		
固定資産売却益	38	55
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	169
損害賠償金収入	—	57
その他	26	33
特別利益合計	65	315
特別損失		
固定資産売却損	25	7
固定資産廃棄損	248	527
減損損失	158	314
投資有価証券評価損	4,896	500
関係会社株式売却損	—	431
関係会社株式評価損	—	261
投資損失引当金繰入額	—	154
債務保証損失引当金繰入額	54	21
その他	108	8
特別損失合計	5,492	2,228
税引前当期純利益	8,603	11,857
法人税、住民税及び事業税	3,123	3,393
法人税等調整額	△1,908	871
法人税等合計	1,214	4,264
当期純利益	7,388	7,592

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,352	11,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,352	11,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,090	1,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,090	1,090
その他資本剰余金		
前期末残高	2,234	2,235
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,235	2,235
資本剰余金合計		
前期末残高	3,325	3,325
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	3,325	3,325
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,777	2,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,777	2,777
その他利益剰余金		
事業開発積立金		
前期末残高	869	869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	869	869
圧縮積立金		
前期末残高	34	33
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	33	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	97,300	101,300
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	5,000
当期変動額合計	4,000	5,000
当期末残高	101,300	106,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,778	10,472
当期変動額		
剰余金の配当	△2,695	△2,673
当期純利益	7,388	7,592
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△4,000	△5,000
当期変動額合計	694	△79
当期末残高	10,472	10,393
利益剰余金合計		
前期末残高	110,760	115,453
当期変動額		
剰余金の配当	△2,695	△2,673
当期純利益	7,388	7,592
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	4,693	4,919
当期末残高	115,453	120,372
自己株式		
前期末残高	△17	△843
当期変動額		
自己株式の取得	△1,506	△988
自己株式の処分	680	—
当期変動額合計	△826	△988
当期末残高	△843	△1,832
株主資本合計		
前期末残高	125,420	129,288
当期変動額		
剰余金の配当	△2,695	△2,673
当期純利益	7,388	7,592
自己株式の取得	△1,506	△988
自己株式の処分	680	—
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,867	3,931
当期末残高	129,288	133,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,039	△2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,455	853
当期変動額合計	1,455	853
当期末残高	△2,583	△1,730
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—
当期変動額合計	2	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,042	△2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,458	853
当期変動額合計	1,458	853
当期末残高	△2,583	△1,730
純資産合計		
前期末残高	121,378	126,704
当期変動額		
剰余金の配当	△2,695	△2,673
当期純利益	7,388	7,592
自己株式の取得	△1,506	△988
自己株式の処分	680	—
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,458	853
当期変動額合計	5,326	4,784
当期末残高	126,704	131,489

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

a. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

b. その他の役員の変動

下記の異動については、平成22年4月8日に開示済みであります。

(a) 新任取締役候補

取締役 打矢 富貴子 (会社法第2条第15号に定める社外取締役候補)

(b) 退任予定取締役

取締役 筋 祥子

c. 異動予定日

平成22年6月24日